



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス  
 コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 浩二  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 075-213-3933  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	84,191	48.7	2,129	189.7	2,213	252.6	1,181	—
22年3月期	56,634	5.0	735	△48.4	627	△36.9	△1,755	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,655百万円 (—%) 22年3月期 △1,287百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,029.46	1,019.26	9.5	7.1	2.5
22年3月期	△1,529.05	—	△13.9	2.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 130百万円 22年3月期 △84百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,726	14,544	39.4	11,234.27
22年3月期	29,963	12,985	39.6	10,327.22

(参考) 自己資本 23年3月期 12,897百万円 22年3月期 11,856百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,010	△459	△2,543	10,321
22年3月期	4,436	△6,311	△406	8,340

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	114	—	0.9
23年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	114	9.7	0.9
24年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		9.9	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,200	26.6	1,000	△1.6	950	△12.2	440	△22.4	383.26
通期	97,000	15.2	2,260	6.1	2,320	4.8	1,160	△1.9	1,010.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,196,000 株	22年3月期	1,196,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	47,950 株	22年3月期	47,950 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,148,050 株	22年3月期	1,148,050 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,531	△6.6	353	△45.4	313	△50.4	435	△69.8
22年3月期	4,850	△19.2	646	△44.6	632	△62.5	1,438	65.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	378.91	—
22年3月期	1,253.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	16,338		13,642		83.5		11,883.40	
22年3月期	16,836		13,346		79.3		11,625.55	

(参考) 自己資本 23年3月期 13,642百万円 22年3月期 13,346百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は平成23年5月11日(水)、また決算説明会資料については、平成23年5月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
役員の異動	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

平成22年の国内の携帯・スマートフォンの契約件数は1億1,000万件を超え、成熟期を迎えております。平成20年には出荷台数が21万台に過ぎなかったスマートフォンは、平成23年4月現在、販売数で携帯を上回り、また、電子書籍端末等を含むメディアタブレットについても、平成26年には630万台を超える予想される等、新たな発想を持った端末が次々と登場しております。今後もこの傾向は更に加速すると予想しております。

一方、コンテンツ市場では、様々なモバイル端末の特性を活用したSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等、新たなニーズを掘り起こしたサービスが台頭する等、情報流通手段の多様化にともない、ユーザーニーズも多様化・複雑化がさらに加速しており、新たなコンテンツ流通のしくみの創出が求められております。

このような環境下において、当社グループは、ユーザーおよびコンテンツに最適な「新たなコンテンツ流通のしくみ」を迅速に提供すべく、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと事業を進めております。

当社とグループ会社の日本コロムビア株式会社が共同で手掛けたアーティストの楽曲にて、新たなプロモーション手法を採用し、ヒットを記録する等、着実にシナジーを生み出しております。このように当社グループでは、それぞれの強みを最大化し、シナジーを高めることで、独自の発想に基づいた新たなサービスの提供を推進しております。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長等により、前年同期比48.7%増の84,191百万円となりました。また、利益面では、グループの拠点および事業の集約等により、営業利益は前年同期比189.7%増の2,129百万円、経常利益は前年同期比252.6%増の2,213百万円となり、当期純利益は1,181百万円（前年同期は1,755百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

音楽・映像・医療健康情報分野等において「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築・拡大」に努めました。

東宝株式会社等と製作した大ヒット映画「告白」が、第34回日本アカデミー賞にて優秀作品賞をはじめとした11部門を受賞し、さらに、米国アカデミー賞・外国語映画部門の日本代表作品として選出されました。平成22年6月の公開以来、興行収入は38億円を突破し、観客動員数は約300万人を記録いたしました。

平成22年10月のサービス開始以来、ダウンロード数13万超のスマートフォン対応動画アプリ「VIDEMO（ビデモ）」の提供を開始いたしました。平成23年3月には、有料コンテンツの配信開始をはじめ、クレジットカード・WebMoneyでの支払いやNTTドコモ端末のspモード\*を利用した決済に対応する等、大幅なリニューアルを実施しており、今後は当社グループの持つ様々なサービスとの連携を図ってまいります。（\*NTTドコモの提供するコンテンツ決済等が可能なスマートフォン向けインターネット接続サービス）

当社が参画するプロジェクト「地域共通診察券」が、総務省の「平成22年度地域ICT利活用広域連携事業」として、平成22年8月に採択されました。本プロジェクトにより、1枚の共通診察券で複数の医療機関での受診が可能になります。平成23年1月より独立行政法人 国立病院機構 京都医療センター（京都市伏見区）を中心に3市1町の地域（約79万世帯）を対象に、本プロジェクトの実証サービスを開始しております。

人気アーティスト・アイドル・スポーツ選手等のビジュアルを用いたコレクション性の高いカードより、楽曲・映像・音声等のコンテンツサイトへ誘導する「コネクティングカード」の企画・制作・販売を開始しております。

当社と日本コロムビア株式会社が共同で手掛けたAKB48からの新ユニット「Not yet（ノットイエット）」がデビューし、「週末Not yet」をリリースいたしました。オリコンウィークリーチャートで1位を獲得、また、着うた®配信サイトにて、女性アーティストでは史上初となる配信初日での着うた®、着うたフル®、リングバックトーンのカテゴリにおいて1位を記録し、3冠を獲得いたしました。初回限定シングルには、特典映像が視聴可能なコネクティングカードを同封する等、日本コロムビアとのシナジーを着実に生み出し、新たな音楽流通を推進しております。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、前年同期比20.7%減の7,395百万円となり、営業利益は、グループの拠点および事業の集約等により、前年同期比1,919.8%増の647百万円となりました。

#### <電子マネー事業>

電子マネー事業の主力であるオンラインゲーム市場は拡大を続け、加えて、モバイルソーシャルゲームの急伸等により、「簡単・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に推移しております。さらなる決済額

の増加を目指し、有力加盟店との共同キャンペーンの実施や携帯向けにサービスを提供している加盟店の新規開拓等、顧客拡大に努めております。

パソコンの画面に表示される広告を視聴するだけで「WebMoney」が貯まるCM動画配信サービス「manna（マナ）」（会員数：約20万人）において機能拡張を行い、「manna」画面でのニュース・動画共有サイトの視聴およびSNSとの連携を可能にいたしました。

「WebMoney」は、キャリア課金以外の決済手段として初めて、携帯公式サイト「GREE」、「GIGA エンタメロディ」等での利用が開始され、さらなるユーザーの拡大を図っております。

また、オンラインゲーム市場拡大への取り組みとして「WebMoney Award 2010」を開催し、平成22年に最も支持されたオンラインゲームを13万ものユーザー投票から決定いたしました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は、決済額の伸長等により前年同期比62.6%増の75,165百万円となり、営業利益は前年同期比91.1%増の1,298百万円となりました。

#### <その他の事業>

ポイントカードシステム事業収入等を含むその他の事業については、売上高は前年同期比51.8%増の1,630百万円となり、営業利益は前年同期比406.6%増の187百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期実績 (a)	平成24年3月期予想 (b)	増減額 (b) - (a)
売上高	84,191	97,000	12,809
営業利益	2,129	2,260	131
経常利益	2,213	2,320	107
当期純利益	1,181	1,160	△21

現在、国内コンテンツ市場において、パソコン・携帯・スマートフォン向けのコンテンツ関連市場およびその決済手段である電子マネー市場は、順調な伸びを見せております。

また、コンテンツの視聴環境においても、携帯・パソコンに加えスマートフォン・メディアタブレット等、様々な情報端末が出現し、様々なコンテンツを楽しむことができる環境の整備が進んでおります。一方で、次々と出現する情報端末を活用した新たなサービスにより、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・細分化がさらに加速しております。

当社グループは、このように複雑化する市場環境に対し、「コンテンツの権利保護」「課金・決済」「会員情報等の個人情報」「携帯・パソコン・スマートフォン・メディアタブレット・ネットワーク対応テレビ等、機器を横断した利用形態」「わかりやすいインターフェース」等、様々な観点に立ち、『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』を進めております。また、当社グループが提供する様々なコンテンツ流通において良質なコンテンツを速やかに市場に投入できるよう、自らも引き続き音楽や映像等のコンテンツ制作プロデュースを推進いたします。

このように当社グループは、コンテンツ制作プロデュースから配信までを一括して行なうことで、新たなコンテンツ流通モデルを迅速に実証し、新しいビジネスプラットフォームとして多数のユーザーや提携企業へ提供してまいります。

今後は日本コロムビアとの戦略的パートナーシップ等により、新たな音楽・映像コンテンツの提供および流通を、さらに拡大・推進してまいります。また、医療健康情報も、機器や場所を問わずに利用される重要なコンテンツであると考えており、ユーザーにとって利便性の高いサービスの提供を、引き続き積極的に推進してまいります。

電子マネー事業の拡大とシェアの向上を進めるとともに、分散していたグループ内の事業を集約する等、更なる効率化とコスト削減に努めてまいります。また、当社グループの保有する数百万人の有料会員をベースに、音楽・映像配信の新しいしくみ創りをはじめ、様々な機器へのサービスの提供、ECの展開等、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略』を推進してまいります。

数年後に到来する新たなコンテンツビジネスの時代を見据え、中長期的な観点で事業戦略を推進いたします。

以上のことから、次期の当社グループの売上高は前年同期比15.2%増の97,000百万円、営業利益は前年同期比6.1%増の2,260百万円、経常利益は前年同期比4.8%増の2,320百万円、当期純利益は前年同期比1.9%減の1,160百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,763百万円増加し、32,726百万円となりました。主として、償却により、のれんが減少したものの、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,204百万円増加し、18,182百万円となりました。主として、借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金の増加、利用原価引当金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,558百万円増加し、14,544百万円となりました。主として、有価証券の評価替に伴うその他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や少数株主持分が増加したことによるものです。これにより、自己資本比率は0.2ポイント減少して、39.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,980百万円増加し、前年同期比23.8%増の10,321百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が2,069百万円、法人税等の支払いが575百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,145百万円あり、のれん償却額1,017百万円の計上や仕入債務が2,755百万円増加したことにより、前年同期比12.9%増の5,010百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が2,890百万円、敷金の回収による収入が217百万円あったものの、定期預金の預入による支出が3,360百万円、有形固定資産の取得による支出が269百万円あったこと等により、459百万円（前年同期は6,311百万円の支出）の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を2,443百万円返済したこと、配当金の支払による支出が113百万円あったこと等により、2,543百万円の支出（前年同期は406百万円の支出）となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	43.8	39.6	39.4
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	42.3	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債利率(年)	0.91	0.90	0.31
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.7	92.2	148.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債利率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり100円（うち中間配当50円）の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フェイス）および子会社7社、関連会社6社により構成されており、「コンテンツ事業」および「電子マネー事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。

### (1) コンテンツ事業

多様化するコンテンツ市場において、コンテンツの新しい流通の「しくみ」創りによる新たな市場の創造に向け、ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信を行っております。当社グループは、各社がそれぞれの強みを活かし、コンテンツの制作・プロデュースから、配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

なお、当該事業につきましては、当社、(株)フェイス・ワンダワークス、他関係会社8社が行っております。

### (2) 電子マネー事業

インターネット上で提供されるオンラインゲーム及びソーシャルゲームサービス、音楽配信及び映像配信等のデジタルコンテンツ配信サービス、並びに食品及び衣料品等の物品販売といったEC（ユーザー向け電子商取引）における決済機能を有したサーバ管理型電子マネー「WebMoney」の発行・販売及び電子決済サービスの提供を行っております。

なお、当該事業につきましては、(株)ウェブマネーが行っております。

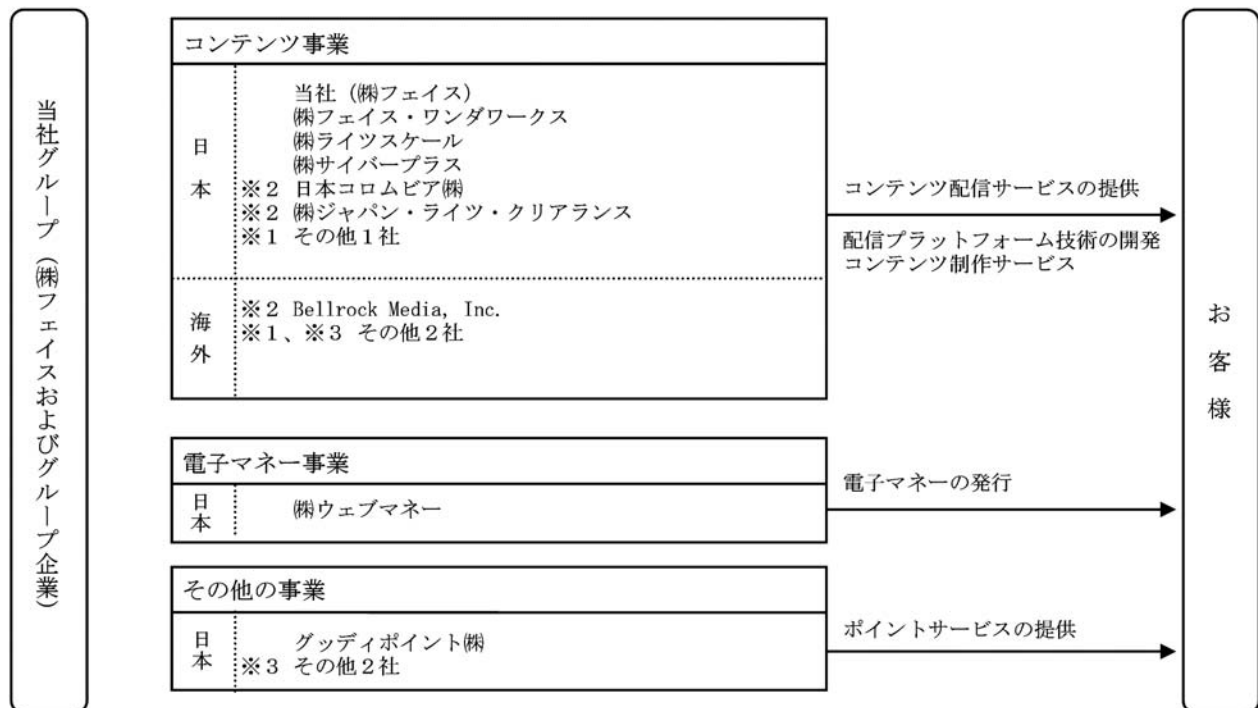
### (3) その他の事業

ポイントサービスの提供等を行っております。

なお、当該事業につきましては、グッディポイント(株)他関係会社2社が行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります（平成23年3月31日現在）。



- (注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『コンテンツの新しい流通のしくみ創り』を経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、携帯電話、パソコン、カーナビゲーション、テレビ、家庭用ゲーム機等ユーザーの利用環境に即したサービスを、より多くの方に、より便利な形で創造してまいります。また、そのサービスに適したコンテンツを制作プロデュース・調達するとともに、サービスの実現のための手段・技術・ノウハウを開発し、自社サービスのみにとどまらず、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。音楽・映像などコンテンツの制作プロデュースとその配信・オンラインゲーム・Eコマースなどのサービスおよび課金や、情報端末を用いた各種企業支援サービスを、独自のビジネスソリューションの提案を基に実現するとともに、提携するパートナー企業各社と積極的な連携を図り、ユーザーにとって魅力的で付加価値の高い次世代サービスを提供してまいります。また、多様化、複雑化する市場環境の中、ユーザーニーズを的確にとらえ、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略(様々なコンテンツを、必要とときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)」を推進し、自己資本の充実と経営資源である利益を着実に拡大していくことが企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

国内のモバイルコンテンツ産業は、次々と出現する新たな発想による技術や情報伝達手段等により成長を続けております。また、これにともないユーザーニーズの多様化・複雑化もさらに加速しております。このような環境下において、当社グループは、グループシナジーの追及とグループ全体での効率的な事業運営を行うとともに、多様化が進む利用環境に対し、様々なコンテンツをネットワークや情報端末にとらわれず横断的に提供することを目指し、以下の施策を実行してまいります。

##### ① コンテンツ事業

新たなコンテンツサービスの創造が求められております。当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーにメリットのある流通のしくみを開発することで、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社でのコンテンツ制作はもちろん、コンテンツ権利者との提携による制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、コンテンツを利用する環境が技術革新とともに多様化し、新しいコンテンツ流通のしくみを構築することが常に求められております。そのような状況の中、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスのしくみを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術等のテクノロジーを商品化してまいります。

##### ② 電子マネー事業

ブロードバンドネットワークの普及によるインターネット利用者の増加にともない、消費者向け電子商取引市場は急速に拡大しており、電子マネー及び電子決済関連業界においても拡大していくことが予想されております。このような状況下において、当社グループは、オンラインゲーム市場や音楽配信、映像配信等、コンテンツ市場の動向を迅速かつ的確にとらえ、有力コンテンツ加盟店との関係強化や、「WebMoney」のオンライン販売サービス等、利用環境の拡大、利便性向上による収益基盤の強化、さらには電子決済システムの強化等を対処すべき課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,050,487	12,001,893
受取手形及び売掛金	6,303,169	8,356,029
有価証券	740,147	339,676
商品及び製品	64,466	3,110
仕掛品	10,465	1,038
原材料及び貯蔵品	12,188	8,892
繰延税金資産	300,267	344,125
その他	811,197	368,465
貸倒引当金	△35,725	△49,258
流動資産合計	17,256,664	21,373,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,262,512	1,362,445
減価償却累計額	△114,108	△108,565
建物及び構築物(純額)	1,148,403	1,253,880
機械装置及び運搬具	26,305	24,095
減価償却累計額	△20,327	△14,402
機械装置及び運搬具(純額)	5,977	9,692
工具、器具及び備品	1,108,236	879,584
減価償却累計額	△925,746	△750,836
工具、器具及び備品(純額)	182,490	128,747
土地	1,500,895	1,500,895
建設仮勘定	78,907	—
有形固定資産合計	2,916,674	2,893,215
無形固定資産		
のれん	1,470,111	435,363
ソフトウェア	360,777	323,996
その他	29,539	47,491
無形固定資産合計	1,860,428	806,851
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 7,454,631	*1, *2 7,405,341
その他	638,063	396,115
貸倒引当金	△167,805	△148,792
投資その他の資産合計	7,924,889	7,652,664
固定資産合計	12,701,991	11,352,731
繰延資産		
株式交付費	4,567	—
繰延資産合計	4,567	—
資産合計	29,963,224	32,726,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,184,384	9,948,110
短期借入金	2,419,904	399,984
未払法人税等	394,726	390,631
利用原価引当金	3,571,039	4,835,100
ポイント引当金	270,478	230,979
賞与引当金	70,208	77,608
移転損失引当金	205,720	—
その他	991,668	882,358
流動負債合計	15,108,130	16,764,771
固定負債		
長期借入金	1,556,992	1,133,368
繰延税金負債	199,716	183,204
退職給付引当金	83,075	91,824
その他	29,684	8,909
固定負債合計	1,869,467	1,417,306
負債合計	16,977,598	18,182,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	5,489,146	6,556,212
自己株式	△651,377	△651,377
株主資本合計	11,764,124	12,831,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,095	268,011
為替換算調整勘定	△200,050	△201,693
その他の包括利益累計額合計	92,044	66,317
少数株主持分	1,129,455	1,647,118
純資産合計	12,985,625	14,544,625
負債純資産合計	29,963,224	32,726,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	56,634,908	84,191,290
売上原価	* 2, * 9 46,667,207	* 2, * 9 73,335,511
売上総利益	9,967,701	10,855,779
販売費及び一般管理費	* 1, * 2 9,232,618	* 1 8,726,016
営業利益	735,082	2,129,762
営業外収益		
受取利息	33,467	6,962
受取配当金	16,432	4,701
有価証券利息	21,626	45,027
持分法による投資利益	—	130,485
雑収入	25,055	7,073
営業外収益合計	96,582	194,250
営業外費用		
支払利息	48,091	33,655
持分法による投資損失	84,635	—
為替差損	30,290	40,232
貸倒引当金繰入額	—	30,018
雑支出	41,041	6,896
営業外費用合計	204,058	110,803
経常利益	627,607	2,213,209
特別利益		
固定資産売却益	* 3 2,706	* 3 1,061
投資有価証券売却益	732,246	19,479
関係会社株式売却益	110,297	2,528
貸倒引当金戻入額	42,127	3,117
その他	19,899	—
特別利益合計	907,277	26,186
特別損失		
固定資産処分損	* 4 154,588	* 4 14,543
減損損失	* 5 98,757	* 5 34,295
投資有価証券評価損	32,990	16,450
のれん減損損失	* 6 1,420,271	—
持分変動損失	—	11,537
事業整理損	* 7 156,166	—
移転損失引当金繰入額	* 8 205,720	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	340,524	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,253
その他	21,343	37
特別損失合計	2,430,362	94,118
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△895,478	2,145,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	377,540	563,775
過年度法人税等	311,056	—
法人税等調整額	58,740	△100,132
法人税等合計	747,338	463,643
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,681,633
少数株主利益	112,612	499,763
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,755,428	1,181,870

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,681,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24,178
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,548
その他の包括利益合計	—	*2 △25,727
包括利益	—	*1 1,655,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,156,142
少数株主に係る包括利益	—	499,763

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
前期末残高	7,345,697	5,489,146
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,755,428	1,181,870
連結範囲の変動	13,683	—
当期変動額合計	△1,856,550	1,067,065
当期末残高	5,489,146	6,556,212
自己株式		
前期末残高	△651,377	△651,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△651,377	△651,377
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,620,674	11,764,124
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,755,428	1,181,870
連結範囲の変動	13,683	—
当期変動額合計	△1,856,550	1,067,065
当期末残高	11,764,124	12,831,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	469,900	292,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177,805	△24,083
当期変動額合計	△177,805	△24,083
当期末残高	292,095	268,011
為替換算調整勘定		
前期末残高	△733,196	△200,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533,146	△1,643
当期変動額合計	533,146	△1,643
当期末残高	△200,050	△201,693
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△263,295	92,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355,340	△25,727
当期変動額合計	355,340	△25,727
当期末残高	92,044	66,317
少数株主持分		
前期末残高	1,142,464	1,129,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,008	517,662
当期変動額合計	△13,008	517,662
当期末残高	1,129,455	1,647,118
純資産合計		
前期末残高	14,499,844	12,985,625
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,755,428	1,181,870
連結範囲の変動	13,683	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,331	491,934
当期変動額合計	△1,514,218	1,558,999
当期末残高	12,985,625	14,544,625



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△895,478	2,145,277
減価償却費	341,243	290,786
減損損失	98,757	34,295
のれん償却額	2,237,704	1,017,611
のれん減損損失	1,420,271	—
持分法による投資損益(△は益)	84,635	△130,485
持分変動損益(△は益)	17,470	11,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△139,964	△5,480
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,306	7,400
利用原価引当金の増減額(△は減少)	254,954	1,264,060
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△91,178	△39,499
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,003	8,749
移転損失引当金の増減額(△は減少)	205,720	△205,720
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	340,524	—
受取利息及び受取配当金	△49,900	△11,663
有価証券利息	△21,626	△45,027
支払利息	48,091	33,655
為替差損益(△は益)	31,632	39,147
事業整理損失	156,166	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△732,246	△19,479
関係会社株式売却損益(△は益)	△110,297	△2,528
投資有価証券評価損益(△は益)	32,990	16,450
固定資産売却損益(△は益)	△2,706	△1,061
固定資産処分損益(△は益)	154,588	14,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,253
売上債権の増減額(△は増加)	644,798	△2,069,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	209,247	74,080
仕入債務の増減額(△は減少)	925,733	2,755,614
未収消費税等の増減額(△は増加)	△53,622	45,594
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	83,916
その他	△412,797	212,766
小計	4,679,407	5,542,458
利息及び配当金の受取額	71,714	56,625
利息の支払額	△48,134	△33,655
法人税等の還付額	97,315	20,583
法人税等の支払額	△363,797	△575,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,436,504	5,010,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,970,000	△3,360,000
定期預金の払戻による収入	6,620,096	2,890,000
有形固定資産の取得による支出	△2,658,397	△269,683
有形固定資産の売却による収入	9,325	5,510
ソフトウェアの取得による支出	△235,009	△84,884
投資有価証券の取得による支出	△7,198,078	—
投資有価証券の売却による収入	1,884,392	27,226
関係会社株式の売却による収入	157,688	114,042
貸付金の回収による収入	54,392	399
敷金の回収による収入	—	217,440
その他	23,697	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,311,893	△459,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,107,414	△2,443,544
少数株主の払込による収入	64,487	43,031
配当金の支払額	△113,418	△113,691
少数株主への配当金の支払額	△28,909	△29,538
少数株主への株式の払戻による支出	△181,472	—
少数株主からの株式の取得による支出	△39,685	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,412	△2,543,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,699	△25,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,308,500	1,980,966
現金及び現金同等物の期首残高	10,649,135	8,340,635
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 8,340,635	* 1 10,321,601

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 ㈱フェイス・ワンダワークス ㈱ブレイブ ㈱ウェブマネー グッディポイント㈱ ㈱フェイス・ビズは平成21年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。 ㈱デスペラードは平成21年4月1日付でギガネットワークス㈱(現 ㈱フェイス・ワンダワークス)と合併したため、連結の範囲から除いております。 フリーダムヒルズ匿名組合、ピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合、㈱ポケットスペース及びFaith West Inc.については、清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ウシータ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 ㈱フェイス・ワンダワークス ㈱ウェブマネー グッディポイント㈱  ㈱ブレイブは、清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Rightsscale USA, Inc. なお、前連結会計年度において主要な非連結子会社として記載しておりました㈱ウシータは、当連結会計年度において清算しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社            主要な会社の名称            コロムビアミュージックエンタテインメント(株)            Bellrock Media, Inc.            Moderati Inc.            (株)ジャパン・ライツ・クリアランス            セドナ・ファンド投資事業有限責任組合            ROJAM Entertainment Holdings Limited及びeMbience Inc.については株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。            コロムビアミュージックエンタテインメント(株)については新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            主要な会社の名称            (株)ウシータ</p> <p>(持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社            主要な会社の名称            日本コロムビア(株)            Bellrock Media, Inc.            (株)ジャパン・ライツ・クリアランス</p> <p>(株)エム・ヴィ・ピー及び(株)メディア・コンプレックスは重要性が無くなったため、持分法適用の範囲から除いております。            Moderati Inc.は株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。            セドナ・ファンド投資事業有限責任組合は、清算したため、持分法適用の範囲から除いております。            (注) コロムビアミュージックエンタテインメント(株)は平成22年10月1日付で日本コロムビア(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            主要な会社の名称            Rightsscale USA, Inc.            なお、前連結会計年度において主要な会社として記載しておりました(株)ウシータは、当連結会計年度において清算しております。            (持分法を適用しない理由)            同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちグッディポイント㈱及び㈱サイバープラスの決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 a. 商品及び製品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、音源データファイルについては、取得原価を社内における利用可能期間(2年)で定額償却しております。	① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 a. 商品及び製品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、作品毎の取得原価を、映画上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権等に按分し、映画上映権は法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、その他の権利は使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p>	<p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、作品毎の取得原価は、使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 （ただし、当社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>② 利用原価引当金 将来の加盟店への支払に備えるため、発行済「WebMoney」未利用残高に対する費用見積額をユーザーの「WebMoney」利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ 移転損失引当金 事務所移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用等の発生する損失見込額を計上しております。</p>	<p>② 利用原価引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア 進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b. その他の受注制作ソフトウェア 完成基準</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用いたしております。当連結会計年度の期首より着手したソフトウェアの開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額(のれん相当額)については、20年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額(のれん相当額)については、20年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,785千円、税金等調整前当期純利益は21,039千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」の金額は、15,192千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「持分変動損失」は17,470千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式の売却による収入」は当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「関係会社株式の売却による収入」の金額は、20,950千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金の回収による収入」は12,900千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,345,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資)</td> <td style="text-align: right;">11,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,357,696千円</td> </tr> </table> <p>*2 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">356,074千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は他社の借入債務の物上保証に供しているものであります。</p>	投資有価証券(株式)	3,345,886千円	投資有価証券(出資)	11,809千円	計	3,357,696千円	投資有価証券	356,074千円	<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,466,088千円</td> </tr> </table> <p>*2 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,497,179千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、供託しております。</p>	投資有価証券(株式)	3,466,088千円	投資有価証券	1,497,179千円
投資有価証券(株式)	3,345,886千円												
投資有価証券(出資)	11,809千円												
計	3,357,696千円												
投資有価証券	356,074千円												
投資有価証券(株式)	3,466,088千円												
投資有価証券	1,497,179千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">255,281千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,147,087千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,622千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,386千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,067,221千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">777,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,175千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,237,704千円</td></tr> </table> <p>*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">64,928千円</td></tr> </table> <p>*3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,706千円</td></tr> </table> <p>*4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,464千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25,289千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">120,096千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">6,738千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,588千円</td></tr> </table>	役員報酬	255,281千円	給与手当	1,147,087千円	賞与引当金繰入額	54,622千円	退職給付費用	30,386千円	支払手数料	3,067,221千円	広告宣伝費	777,436千円	貸倒引当金繰入額	53,175千円	のれん償却額	2,237,704千円		64,928千円	工具、器具及び備品	2,706千円	建物及び構築物	2,464千円	工具、器具及び備品	25,289千円	ソフトウェア	120,096千円	長期前払費用	6,738千円	計	154,588千円	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">216,035千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,059,329千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,562千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,065千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,135,015千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,056,457千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,698千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,017,611千円</td></tr> </table> <p>*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">37,264千円</td></tr> </table> <p>*3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,061千円</td></tr> </table> <p>*4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,032千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,473千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,543千円</td></tr> </table>	役員報酬	216,035千円	給与手当	1,059,329千円	賞与引当金繰入額	56,562千円	退職給付費用	27,065千円	支払手数料	4,135,015千円	広告宣伝費	1,056,457千円	貸倒引当金繰入額	32,698千円	のれん償却額	1,017,611千円		37,264千円	機械装置及び運搬具	1,061千円	建物及び構築物	38千円	工具、器具及び備品	9,032千円	ソフトウェア	5,473千円	計	14,543千円
役員報酬	255,281千円																																																										
給与手当	1,147,087千円																																																										
賞与引当金繰入額	54,622千円																																																										
退職給付費用	30,386千円																																																										
支払手数料	3,067,221千円																																																										
広告宣伝費	777,436千円																																																										
貸倒引当金繰入額	53,175千円																																																										
のれん償却額	2,237,704千円																																																										
	64,928千円																																																										
工具、器具及び備品	2,706千円																																																										
建物及び構築物	2,464千円																																																										
工具、器具及び備品	25,289千円																																																										
ソフトウェア	120,096千円																																																										
長期前払費用	6,738千円																																																										
計	154,588千円																																																										
役員報酬	216,035千円																																																										
給与手当	1,059,329千円																																																										
賞与引当金繰入額	56,562千円																																																										
退職給付費用	27,065千円																																																										
支払手数料	4,135,015千円																																																										
広告宣伝費	1,056,457千円																																																										
貸倒引当金繰入額	32,698千円																																																										
のれん償却額	1,017,611千円																																																										
	37,264千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,061千円																																																										
建物及び構築物	38千円																																																										
工具、器具及び備品	9,032千円																																																										
ソフトウェア	5,473千円																																																										
計	14,543千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
*5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				*5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
モバイル端末用ソリューション資産	ソフトウェア	東京都港区	1,716千円	サイト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	34,295千円
モバイル端末用ソリューション資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	60,000千円				
サイト運営用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	37,041千円				
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>モバイル端末用ソリューション資産については、当面的間使用見込みが乏しいため、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>サイト運営用資産については、事業再構築の意思決定に伴い、将来の収益見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>				<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>サイト運営用資産については、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>			
*6 当社子会社に係るものであり、収益力および今後の事業計画等を再検討した結果、未償却残高のうち1,420,271千円を減損損失として計上いたしました。				6	_____		
*7 事業整理損の内容は次のとおりであります。				7	_____		
固定資産関連損失			56,549千円				
商品及び仕掛品関連損失			99,617千円				
計			156,166千円				
<p>上記事業整理損は、事業撤退の意思決定に伴い整理した商品及び仕掛品関連の損失99,617千円、事業譲渡に伴い整理した固定資産関連の損失9,379千円、不採算サービス整理の意思決定に伴い整理した固定資産関連の損失47,169千円であります。</p>							
*8 移転損失引当金繰入額は、事務所移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用等の発生する損失見込額を計上しております。				8	_____		
*9 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。				*9 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。			
売上原価			19,983千円	売上原価			42,724千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

\*1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,400,088千円
少数株主に係る包括利益	112,612千円
計	△1,287,475千円

\*2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△177,461千円
為替換算調整勘定	352,333千円
持分法適用会社に対する持分相当額	180,468千円
計	355,340千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	47,950	—	—	47,950
合計	47,950	—	—	47,950

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	47,950	—	—	47,950
合計	47,950	—	—	47,950

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,050,487千円	現金及び預金勘定 12,001,893千円
有価証券勘定 740,147千円	有価証券勘定 339,676千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,450,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,920,000千円
現金及び現金同等物 <u>8,340,635千円</u>	現金同等物以外の有価証券 $\Delta$ 99,968千円
	現金及び現金同等物 <u>10,321,601千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	電子マネー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,269,126	46,237,464	1,128,317	56,634,908	—	56,634,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,213	4,600	—	321,813	△321,813	—
計	9,586,340	46,242,064	1,128,317	56,956,722	△321,813	56,634,908
営業費用	9,575,255	45,562,519	1,070,375	56,208,150	△308,324	55,899,825
営業利益	11,084	679,545	57,942	748,571	△13,489	735,082
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	14,931,220	13,503,873	325,143	28,760,237	1,202,986	29,963,224
減価償却費	287,318	48,925	4,999	341,243	—	341,243
減損損失	98,757	—	—	98,757	—	98,757
資本的支出	2,755,368	90,782	72,289	2,918,440	△25,034	2,893,406

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,495,237千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」と電子決済のしくみを提供する「電子マネー事業」を中心に展開しております。

したがって、当社グループは「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

「電子マネー事業」は、電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,323,210	46,237,464	55,560,675	1,074,233	56,634,908	—	56,634,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	317,213	4,600	321,813	—	321,813	△321,813	—
計	9,640,424	46,242,064	55,882,488	1,074,233	56,956,722	△321,813	56,634,908
セグメント利益	32,041	679,545	711,586	36,985	748,571	△13,489	735,082
セグメント資産	17,452,149	13,503,873	30,956,023	325,143	31,281,166	△1,317,942	29,963,224
その他の項目							
減価償却費	287,318	48,925	336,243	4,999	341,243	—	341,243
のれんの償却額	2,153,380	76,639	2,230,019	7,685	2,237,704	—	2,237,704
持分法適用会社への投資額	3,354,123	—	3,354,123	—	3,354,123	—	3,354,123
有形・無形固定資産の増加額	2,755,368	90,782	2,846,150	72,289	2,918,440	△25,034	2,893,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. 前連結会計年度のセグメント利益の調整額△13,489千円及びその他の項目の有形・無形固定資産の増加額△25,034千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,395,224	75,165,842	82,561,067	1,630,223	84,191,290	—	84,191,290
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	277,654	2,400	280,054	—	280,054	△280,054	—
計	7,672,879	75,168,242	82,841,121	1,630,223	84,471,344	△280,054	84,191,290
セグメント利益	647,190	1,298,726	1,945,917	187,376	2,133,293	△3,531	2,129,762
セグメント資産	15,208,443	18,161,901	33,370,345	558,986	33,929,331	△1,202,627	32,726,703
その他の項目							
減価償却費	236,578	45,014	281,593	10,522	292,115	△1,328	290,786
のれんの償却額	936,373	81,238	1,017,611	—	1,017,611	—	1,017,611
持分法適用会社 への投資額	3,465,594	—	3,465,594	—	3,465,594	—	3,465,594
有形・無形固定 資産の増加額	319,954	32,975	352,929	1,638	354,567	—	354,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額△3,531千円及びその他の項目の減価償却費△1,328千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	38,678,431	電子マネー事業
株式会社ファミマ・ドット・コム	16,618,643	電子マネー事業
ウェルネット株式会社	11,741,914	電子マネー事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	電子マネー	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	34,295	—	—	34,295	—	34,295

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	電子マネー	その他	合計	全社・消去	合計
当期償却額	936,373	81,238	—	1,017,611	—	1,017,611
当期末残高	226,936	208,426	—	435,363	—	435,363

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 10,327円22銭 1株当たり当期純損失金額 1,529円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 11,234円27銭 1株当たり当期純利益金額 1,029円46銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,019円26銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,755,428	1,181,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,755,428	1,181,870
期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	△11,708
(うち、連結子会社潜在株式の調整額)	—	(△11,708)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,985,625	14,544,625
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,129,455	1,647,118
(うち少数株主持分)	(1,129,455)	(1,647,118)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,856,169	12,897,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,148,050	1,148,050

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,254,976	2,820,697
売掛金	550,524	510,921
有価証券	240,261	339,676
商品及び製品	0	932
前渡金	98,845	106,956
前払費用	79,219	51,445
短期貸付金	530,295	200,000
未収入金	336,302	162,765
繰延税金資産	244,947	278,781
その他	214,855	7,336
貸倒引当金	△16,591	△26,904
流動資産合計	4,533,634	4,452,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,233,660	1,336,736
減価償却累計額	△99,225	△92,852
建物（純額）	1,134,434	1,243,884
構築物	1,429	1,429
減価償却累計額	△1,099	△1,146
構築物（純額）	330	283
車両運搬具	25,105	22,895
減価償却累計額	△19,466	△13,482
車両運搬具（純額）	5,638	9,412
工具、器具及び備品	871,195	649,345
減価償却累計額	△754,728	△567,669
工具、器具及び備品（純額）	116,466	81,675
土地	1,500,895	1,500,895
建設仮勘定	78,907	—
有形固定資産合計	2,836,673	2,836,150
無形固定資産		
のれん	—	44,563
商標権	8,166	5,366
ソフトウェア	128,463	130,935
電話加入権	787	1,224
その他	28,300	18,839
無形固定資産合計	165,718	200,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,106,582	949,620
関係会社株式	7,836,950	7,813,284
その他の関係会社有価証券	11,809	—
長期前払費用	—	37,625
敷金	339,936	42,775
その他	49,809	34,830
貸倒引当金	△44,737	△29,778
投資その他の資産合計	9,300,351	8,848,357
固定資産合計	12,302,742	11,885,438
資産合計	16,836,376	16,338,047
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	221,075	239,753
短期借入金	399,984	399,984
未払金	376,988	298,595
未払費用	14,749	45,161
未払法人税等	—	12,298
未払消費税等	—	31,635
前受金	95,891	76,387
預り金	25,480	27,304
前受収益	18,900	10,024
賞与引当金	57,307	56,725
移転損失引当金	190,788	—
流動負債合計	1,401,164	1,197,871
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,533,352	1,133,368
繰延税金負債	199,716	183,204
退職給付引当金	63,863	68,523
関係会社損失引当金	291,564	106,847
その他	—	5,498
固定負債合計	2,088,497	1,497,440
負債合計	3,489,661	2,695,311
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
資本準備金	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計	3,708,355	3,708,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,277,797	2,597,997
利益剰余金合計	6,779,297	7,099,497
自己株式	△651,377	△651,377
株主資本合計	13,054,275	13,374,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292,439	268,260
評価・換算差額等合計	292,439	268,260
純資産合計	13,346,714	13,642,735
負債純資産合計	16,836,376	16,338,047

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,850,602	4,531,001
売上原価	2,256,458	2,470,825
売上総利益	2,594,143	2,060,175
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,535	131,350
給料及び手当	394,712	404,008
賞与	93,060	83,860
賞与引当金繰入額	41,116	35,495
退職給付費用	10,748	11,963
福利厚生費	80,587	92,732
旅費及び交通費	44,349	40,406
通信費	22,537	24,181
交際費	32,597	29,539
減価償却費	63,257	76,543
賃借料	225,299	75,595
消耗品費	23,617	18,241
租税公課	131,754	37,571
支払手数料	192,662	175,743
広告宣伝費	341,682	387,625
研究開発費	31,750	—
貸倒引当金繰入額	—	3,720
その他	54,111	78,311
販売費及び一般管理費合計	1,947,381	1,706,890
営業利益	646,761	353,285
営業外収益		
受取利息	15,791	7,873
有価証券利息	4,266	4,246
受取配当金	42,677	30,771
受取手数料	6,075	5,212
雑収入	4,196	2,933
営業外収益合計	73,006	51,037
営業外費用		
支払利息	4,859	21,047
為替差損	29,569	38,424
匿名組合損失	10,739	—
投資事業組合損失	42,415	1,344
貸倒引当金繰入額	—	30,018
営業外費用合計	87,584	90,834
経常利益	632,184	313,487



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,061
貸倒引当金戻入額	41,701	—
投資有価証券売却益	732,246	11,979
関係会社株式売却益	20,567	2,528
関係会社損失引当金戻入額	80,702	184,717
抱合せ株式消滅差益	43,688	—
関係会社清算益	726,643	5,787
特別利益合計	1,645,549	206,074
特別損失		
固定資産処分損	19,148	13,925
減損損失	1,716	—
投資有価証券評価損	26,568	14,191
関係会社株式評価損	432,630	77,258
移転損失引当金繰入額	190,788	—
事業整理損	48,378	—
関係会社清算損	87,822	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,809
その他	2,102	37
特別損失合計	809,155	113,222
税引前当期純利益	1,468,578	406,339
法人税、住民税及び事業税	4,435	5,168
法人税等調整額	25,528	△33,834
法人税等合計	29,963	△28,665
当期純利益	1,438,615	435,004

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,000	3,218,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,708,355	3,708,355
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,708,355	3,708,355
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	953,987	2,277,797
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	1,438,615	435,004
当期変動額合計	1,323,810	320,199
当期末残高	2,277,797	2,597,997
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,455,487	6,779,297
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	1,438,615	435,004
当期変動額合計	1,323,810	320,199
当期末残高	6,779,297	7,099,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△651,377	△651,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△651,377	△651,377
株主資本合計		
前期末残高	11,730,465	13,054,275
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	1,438,615	435,004
当期変動額合計	1,323,810	320,199
当期末残高	13,054,275	13,374,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	469,900	292,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177,461	△24,178
当期変動額合計	△177,461	△24,178
当期末残高	292,439	268,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	469,900	292,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177,461	△24,178
当期変動額合計	△177,461	△24,178
当期末残高	292,439	268,260
純資産合計		
前期末残高	12,200,366	13,346,714
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	1,438,615	435,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177,461	△24,178
当期変動額合計	1,146,348	296,020
当期末残高	13,346,714	13,642,735

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。